

こちら「企業の労働110番」です



墨社会保険労務士事務所 所長
名北労働基準協会上席相談室長

代 華 墨 社会保険労務士

各種補助金・助成金制度

「はい、こちら企業の労働110番です」。
お電話は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業態変更、新規事業への進出を考えている企業の社長さんからでした。

ないと考えている。そこで現在の業態の変更、他業種への進出を考えている。そのためには情報、資金、人材等が必要になってくる。また、既存の従業員の教育も必要と思う。何か良い

国の助成制度はないだろうか」というご相談です。

そこで以下の内容をご紹介します。

まず企業向け中小企業庁の補助金・助成金関係では、
● 中小企業が行う革新的なサービス開発生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援する「ものづくり補助金」

「うちの会社は居酒屋をチェーン展開しているが、今回の新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが大きく落ち込み、将来的にも従来の売り上げを取り戻すことができ

● 中小企業が行うバックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援する

「IT導入補助金」

また小規模事業に限られますが、

● 小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組み等を支援する「持続化補助金」等があります。

また専門家に相談する



場合は、

● 生産性向上の取組み等情報提供や助言をする

「中小機構経営相談」

● 海外展開の実現に向け海外ビジネスに精通する専門家がハンズオンで支援する「海外展開ハンズオン支援」

● 経営課題・業務課題を全体最適の視点から整理・見える化し企業に合ったIT活用可能性を提案する「IT経営簡易診断」

があります。
くわえて中小企業の支援ツールとしては「ITプラットフォーム」

「J-Net 21」「WEB e-Campus」「経営自己診断システム」があります。
M & A関係では中小企業庁の「事業継承補助金」、経済産業省が策定した「中小M & Aハンドブック」を

活用することができます。
その他、厚生労働省の「業務改善助成金」、農林水産省の「食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援事業」等の諸省庁の補助金・助成金や愛知県補助金もあります。

次に従業員教育については雇用保険から給付される「教育訓練給付制度」の活用、中部職業能力開発促進センター（ポリテクセンター中部）をはじめとする公共職業訓練機関、民間教育訓練機関での受講、大学の社会人講座等の活用が考えられます。

企業が従業員に教育の機会を提供すると、厚生労働省の「人材開発支援助成金」を利用できる場合があります。企業に対する支援の活用、従業員のスキルアップをお勧めし、事業の一層の発展を願って相談を終了しました。

※ご紹介いたしました補助金・助成金には予算、申込期限があります。ご利用の際にご確認ください。

イラスト・木村武司